2020年９月期　第３四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年８月３日

上場会社名	株式会社三菱総合研究所	上場取引所　東
コード番号	3636　　ＵＲＬ　https://www.mri.co.jp/	
代表者	（役職名）代表取締役社長	（氏名）森崎　孝
問合せ先責任者	（役職名）経理財務部長	（氏名）安達　恭子　　ＴＥＬ　03-6705-6001

四半期報告書提出予定日　2020年８月４日　　配当支払開始予定日　－

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無　：無

（百万円未満切捨て）

１．2020年９月期第３四半期の連結業績（2019年10月１日～2020年６月30日）

（１）連結経営成績（累計）　（%表示は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年９月期第３四半期	70,590	2.2	5,896	42.6	8,043	68.8	7,199	122.5
2019年９月期第３四半期	69,102	△1.7	4,135	△22.3	4,764	△16.3	3,235	△11.8

（注）包括利益　2020年９月期第３四半期　8,177百万円（274.1%）　2019年９月期第３四半期　2,185百万円（△43.5%）

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年９月期第３四半期	443.01	－
2019年９月期第３四半期	199.17	－

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年９月期第３四半期	92,863	61,241	57.8
2019年９月期	84,568	54,843	56.7

（参考）自己資本　2020年９月期第３四半期　53,706百万円　2019年９月期　47,940百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年９月期	－	45.00	－	50.00	95.00
2020年９月期	－	50.00	－		
2020年９月期（予想）				50.00	100.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

３．2020年９月期の連結業績予想（2019年10月１日～2020年９月30日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	92,500	2.7	5,500	7.2	7,500	31.1	6,600	83.3	406.11

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料Ｐ．９「２．四半期連結財務諸表及び主な注記（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：無

②　①以外の会計方針の変更　：無

③　会計上の見積りの変更　：無

④　修正再表示　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年９月期３Ｑ	16,424,080株	2019年９月期	16,424,080株
②　期末自己株式数	2020年９月期３Ｑ	169,376株	2019年９月期	178,196株
③　期中平均株式数（四半期累計）	2020年９月期３Ｑ	16,250,871株	2019年９月期３Ｑ	16,245,885株

※　四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成しており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。従って、予想に内在する不確定要素や今後の事業運営における状況変化等により、実際の売上高及び利益は当該予想と異なる結果となる可能性があります。

（決算補足説明資料の入手方法について）

四半期決算補足説明資料は、当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 4
２．四半期連結財務諸表及び主な注記 …… 5
（１）四半期連結貸借対照表 …… 5
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 7
四半期連結損益計算書 …… 7
四半期連結包括利益計算書 …… 8
（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 9
（継続企業の前提に関する注記） …… 9
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 9
（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用） …… 9
（追加情報） …… 10
（セグメント情報等） …… 11
３．補足情報 …… 12
受注及び販売の状況 …… 12

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当第３四半期連結累計期間（2019年10月１日～2020年６月30日）の世界経済は、2019年10月から12月にかけて緩やかに拡大していましたが、新型コロナウイルス感染症の拡大により、2020年１月から４月にかけて世界の経済活動が大幅に縮小しました。５月以降、経済活動再開の動きが各国で進んでいますが、持ち直しペースは緩やかなものにとどまっています。米国経済は、経済活動の再開を進める中で、新規感染者数が６月に急増しました。欧州経済は、最悪期は脱したものの一定の新規感染者が継続的に発生し、経済活動は依然として低い水準にあります。中国経済は、今のところ感染被害が相対的に小さいことから、欧米に先行して内需を中心に経済活動が持ち直しに転じました。各国とも企業の資金繰り支援や金融市場への流動性供給、雇用や生活支援などを目的に、大規模な財政出動や金融緩和を実施しています。

わが国経済も、国内外での新型コロナウイルスの感染拡大により、深い景気後退局面に入りました。消費は、緊急事態宣言の発令に伴う営業・外出の自粛要請を受けて、外食や旅行、レジャーなどを中心に大幅に減少しました。５月半ば以降、緊急事態宣言の段階的解除を受けて持ち直しの動きがみられますが、状況は依然深刻で、訪日外客数やインバウンド消費はほぼ消失しています。設備過剰感や資金繰り懸念、先行きの不透明感の強まりを受け、企業の投資姿勢も慎重です。

このような環境下、当社グループにも遂行中業務の中断・仕様変更、新規・仕掛案件の中止・変更・延期等の影響が生じました。ただし、「中期経営計画2020」（以下、「中計2020」）に沿った順調な成果があがってきていたこともあり、当社グループの当第３四半期連結累計期間における業績には大きな影響はみられませんでした。

当連結会計年度は、当社グループの「中計2020」の最終年にあたります。「中計2020」の総仕上げに向け取り組んでおり、引き続き品質及び顧客満足度を最優先しつつ、総合シンクタンクとして培った科学的手法、先端的な技術の知見及び総合的なソリューションの提供を活かした事業を展開しています。

基盤事業と位置付けた公共・公益分野並びに金融・カード分野の事業においては、電力システム改革や医療介護保険改革、地方創生等の政策革新を踏まえたエネルギー分野、ヘルスケア・ウェルネス分野、情報・通信分野の調査研究などを展開しました。

成長事業と位置付けた新しい技術を活用した事業では、AIやIoT、クラウドを活用したコンサルティング、ICT関連サービスにより、企業経営や行政サービスの革新・高度化等へのご支援を引き続き展開しています。

また、ITサービスセグメントで2018年９月期に発生した品質課題案件については、対応並びに顧客との協議を継続中ですが、段階開発の進捗に伴い一部を売上計上するなどの進展がみられました。

こうした結果、当社グループの当第３四半期連結累計期間における業績は、売上高は70,590百万円（前年同期比2.2％増）、営業利益は5,896百万円（前年同期比42.6％増）となりました。また、株式会社アイネスの持分法適用関連会社化や、SCSK株式会社による株式会社Minoriソリューションズの株式公開買付への応募・成立に伴い、営業外収益並びに特別利益を第１四半期に計上したことから、経常利益は8,043百万円（前年同期比68.8％増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は7,199百万円（前年同期比122.5％増）と大幅な増益となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

（シンクタンク・コンサルティングサービス）

当第３四半期連結累計期間は、官公庁向け並びに金融機関向けコンサルティング案件の伸長により、売上高（外部売上高）は28,828百万円（前年同期比2.2％増）となりました。第１四半期に株式会社アイネスの持分法適用関連会社化に伴って発生した負ののれん相当額を営業外収益として計上したことに伴い、経常利益は5,912百万円（前年同期比62.7％増）となりました。

（ITサービス）

当第３四半期連結累計期間は、金融業向けシステム開発案件などが売上に貢献し、売上高（外部売上高）は41,762百万円（前年同期比2.1％増）となりました。また、経常利益は2,125百万円（前年同期比92.9％増）となり、品質課題案件の追加損失を計上した前年同期に比べ大幅に改善しました。

（２）財政状態に関する説明

当第３四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べて8,295百万円増加し、92,863百万円（前年度末比9.8％増）となりました。内訳としては、流動資産が54,626百万円（同14.7％増）、固定資産が38,237百万円（同3.5％増）となりました。流動資産の主な増加要因としましては、受取手形及び売掛金が5,277百万円減少、現金及び預金が11,126百万円増加したこと等によるものであります。固定資産の主な増加要因は、投資有価証券の増加等により投資その他の資産が1,055百万円増加したものであります。

負債は、長期借入金が1,700百万円増加したこと等により、前連結会計年度末と比べて1,897百万円増加し、31,622百万円（同6.4％増）となりました。

純資産は、利益剰余金が5,556百万円増加したこと等により、前連結会計年度末と比べて6,398百万円増加し、61,241百万円（同11.7％増）となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

新型コロナウイルスの世界的な感染拡大により、国内外の実体経済に大きな影響が生じております。当社グループ第３四半期連結累計期間の決算において大きな影響はみられませんでしたが、新型コロナウイルス収束までの期間長期化、それに伴うお客様事業への影響によっては、当社グループの事業活動及び業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。現時点で見込みうる具体的なリスクは次のとおりですが、当社グループとして、影響を最小限にとどめるべく取り組んでまいります。

〔当社グループ業績に影響を及ぼすリスク〕

1）遂行中業務の中断・仕様変更等に伴う売上・利益減少

複数の業務について、業務範囲の縮小、延期等が発生しています。

2）営業中案件の取り止め、延期等に伴う受注・売上・利益減少

４月以降の営業案件に、発注延期・中止等の影響が生じています。

〔業績の見通し〕

当第３四半期連結累計期間の業績等を受け、2020年９月期連結業績予想及び通期セグメント別業績予想を下表のとおり修正いたします。上述の新型コロナウイルスによる売上高の下方影響をカバーし、利益は2020年２月５日公表の業績予想を上回る見込みです。ただし、新型コロナウイルスによる影響については、現状の継続を前提とし、４～５月の緊急事態宣言時並みの経済活動縮退は見込んでおりません。

2020年９月期通期連結業績予想数値の修正（2019年10月１日～2020年９月30日）

	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり連結当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円　銭
前回発表予想（A）	94,000	4,900	7,000	6,300	387.65
今回修正予想（B）	92,500	5,500	7,500	6,600	406.11
増減額（B－A）	△1,500	600	500	300	－
増減率（%）	△1.6	12.2	7.1	4.8	－
(参考)前期連結実績(2019年９月期)	90,029	5,130	5,718	3,599	221.58

2020年９月期通期セグメント別業績予想数値の修正（2019年10月１日～2020年９月30日）

	シンクタンク・コンサルティングサービス		ITサービス	
	売上高	経常利益	売上高	経常利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
前回発表予想（A）	36,000	4,600	58,000	2,400
今回修正予想（B）	34,500	4,900	58,000	2,600
増減額（B－A）	△1,500	300	－	200
増減率（%）	△4.2	6.5	－	8.3
(参考)前期セグメント別実績(2019年９月期)	34,099	3,351	55,930	2,325

業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成しており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。従って、予想に内在する不確定要素や今後の事業運営における状況変化等により、実際の売上高及び利益は当該予想と異なる結果となる可能性があります。

２．四半期連結財務諸表及び主な注記

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2019年９月30日)	当第３四半期連結会計期間 (2020年６月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,957	37,083
受取手形及び売掛金	13,134	7,856
たな卸資産	6,914	7,289
その他	1,641	2,400
貸倒引当金	△12	△3
流動資産合計	47,635	54,626
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,010	5,630
機械装置及び運搬具（純額）	11	8
工具、器具及び備品（純額）	1,330	1,560
土地	720	720
リース資産（純額）	582	908
建設仮勘定	191	269
有形固定資産合計	8,846	9,098
無形固定資産		
ソフトウエア	3,270	2,810
リース資産	2,632	2,232
その他	134	990
無形固定資産合計	6,036	6,033
投資その他の資産		
投資有価証券	14,398	15,450
繰延税金資産	4,164	4,114
その他	3,491	3,544
貸倒引当金	△6	△4
投資その他の資産合計	22,049	23,104
固定資産合計	36,932	38,237
資産合計	84,568	92,863

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2019年９月30日)	当第３四半期連結会計期間 (2020年６月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,344	3,755
1年内返済予定の長期借入金	－	300
未払金	2,880	1,182
未払費用	1,079	1,119
未払法人税等	1,257	1,923
賞与引当金	3,782	2,147
受注損失引当金	1,226	761
その他	3,155	6,002
流動負債合計	16,726	17,192
固定負債		
長期借入金	－	1,400
リース債務	2,553	2,455
株式報酬引当金	301	354
退職給付に係る負債	10,068	10,157
資産除去債務	51	51
その他	23	10
固定負債合計	12,998	14,430
負債合計	29,724	31,622
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,336	6,336
資本剰余金	4,765	4,765
利益剰余金	35,585	41,142
自己株式	△579	△550
株主資本合計	46,107	51,692
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,906	1,991
繰延ヘッジ損益	△153	△80
為替換算調整勘定	11	11
退職給付に係る調整累計額	69	90
その他の包括利益累計額合計	1,833	2,013
非支配株主持分	6,902	7,535
純資産合計	54,843	61,241
負債純資産合計	84,568	92,863

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第３四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　2018年10月１日 至　2019年６月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　2019年10月１日 至　2020年６月30日）
売上高	69,102	70,590
売上原価	53,903	53,790
売上総利益	15,199	16,799
販売費及び一般管理費	11,063	10,903
営業利益	4,135	5,896
営業外収益		
受取利息	0	2
受取配当金	201	174
持分法による投資利益	460	2,045
その他	51	44
営業外収益合計	712	2,266
営業外費用		
支払利息	20	33
為替差損	9	―
匿名組合投資損失	53	49
外国源泉税	―	28
その他	0	8
営業外費用合計	83	119
経常利益	4,764	8,043
特別利益		
投資有価証券売却益	252	2,731
その他	41	―
特別利益合計	293	2,731
特別損失		
固定資産除却損	9	25
投資有価証券評価損	82	40
リース解約損	1	0
その他	19	1
特別損失合計	113	67
税金等調整前四半期純利益	4,944	10,708
法人税等	1,584	2,744
四半期純利益	3,360	7,964
非支配株主に帰属する四半期純利益	124	764
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,235	7,199

（四半期連結包括利益計算書）

（第３四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　2018年10月１日 至　2019年６月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　2019年10月１日 至　2020年６月30日）
四半期純利益	3,360	7,964
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,092	162
繰延ヘッジ損益	△132	73
為替換算調整勘定	0	△0
退職給付に係る調整額	50	15
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△36
その他の包括利益合計	△1,174	213
四半期包括利益	2,185	8,177
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,173	7,379
非支配株主に係る四半期包括利益	12	798

（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

税金費用の計算については、当第３四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（追加情報）

（取締役、執行役員及び研究理事に対する業績連動型株式報酬制度）

当社は、2016年12月19日開催の第47回定時株主総会において、当社の取締役（社外取締役、非業務執行取締役及び国外居住者を除く。）並びに委任契約を締結している執行役員及び研究理事（国外居住者を除く。以下、取締役と併せて「取締役等」という。）を対象として、業績連動型株式報酬制度（以下、「本制度」という。）を導入することを決議いたしました。本制度は、当社グループの中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的としたものであり、当社グループ業績との連動性が高く、かつ透明性・客観性の高い役員報酬制度であります。

本制度に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号　2015年３月26日）に準じております。

（１）取引の概要

本制度は、役員報酬BIP（Board Incentive Plan）信託（以下、「BIP信託」という。）と称される仕組みを採用いたしました。当社は、取締役等の退任後（当該取締役等が死亡した場合は死亡時。）に、BIP信託により取得した当社株式及び当社株式の換価処分金相当の金銭を業績目標の達成度等に応じて交付又は給付いたします。

（２）信託に残存する自社の株式

本信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度578百万円、177千株、当第３四半期連結会計期間549百万円、株式数は168千株であります。

（受注損失引当金）

2018年９月期連結会計年度において、当社連結子会社が受託した大型システム開発案件について、テスト段階で障害が発生し品質確保のための追加の改修作業等が必要となりました。本開発案件については、顧客より主要部分の開発中止の意向が示され、2019年１月に当該部分の解約合意書を締結するとともに、解約合意に伴う対応及びその他部分の契約見直しについて顧客と協議を行いながら、段階的に対応作業を行っております。

当第３四半期連結累計期間において、本開発案件の一部について顧客の検収を受け売上高、売上原価を計上したため、前連結会計年度末に計上した受注損失引当金1,188百万円のうち、対応する受注損失引当金を取崩しました。今後の遂行スケジュールや作業内容等については顧客と協議を続けており、当第３四半期連結会計期間末において、顧客との協議状況を踏まえて対応費用等を見積り、将来発生すると見込まれる損失額583百万円を受注損失引当金として計上しております。なお、損失の発生が見込まれる受注契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しており、本開発案件に係る当第３四半期連結会計期間末のたな卸資産の額は102百万円であります。

対応費用等については現時点で可能な限り合理的な見積りを実施しておりますが、遂行スケジュールや作業内容等について顧客と協議中であることから、今後の協議の進捗やその結果等により変動する可能性があります。

（新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り）

新型コロナウイルスの世界的な感染拡大により、国内外の実体経済に大きな影響が生じております。５月半ば以降、緊急事態宣言の段階的解除を受けて持ち直しの動きがみられますが、先行きの不透明感の強まりを受け、企業の投資姿勢も慎重です。

当社グループでは、新型コロナウイルス感染症の影響については、現状の継続を前提とし、４～５月の緊急事態宣言時並みの経済活動縮退は見込んでおりません。当社グループにも遂行中業務の中断・仕様変更、営業中案件の取り止め・延期等による影響が発生しているものの、連結業績に与える影響は限定的であると見込んでおります。このような前提を基礎として、会計上の見積りを行っております。

しかしながら、新型コロナウイルスの感染症拡大による影響は不確実性が高く、今後の経過によっては、当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ　前第３四半期連結累計期間（自　2018年10月１日　至　2019年６月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント		合計	調整額（注）１	四半期連結損益計算書計上額（注）２
	シンクタンク・コンサルティングサービス	ITサービス			
売上高					
外部顧客への売上高	28,215	40,886	69,102	－	69,102
セグメント間の内部売上高又は振替高	55	1,011	1,066	△1,066	－
計	28,271	41,898	70,169	△1,066	69,102
セグメント利益	3,634	1,101	4,735	28	4,764

（注）１．セグメント利益の調整額28百万円には、たな卸資産の調整額△6百万円及び固定資産の調整額35百万円が含まれております。

２．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第３四半期連結累計期間において、重要な事項はありません。

Ⅱ　当第３四半期連結累計期間（自　2019年10月１日　至　2020年６月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント		合計	調整額（注）１	四半期連結損益計算書計上額（注）２
	シンクタンク・コンサルティングサービス	ITサービス			
売上高					
外部顧客への売上高	28,828	41,762	70,590	－	70,590
セグメント間の内部売上高又は振替高	38	873	911	△911	－
計	28,867	42,635	71,502	△911	70,590
セグメント利益	5,912	2,125	8,037	6	8,043

（注）１．セグメント利益の調整額6百万円には、たな卸資産の調整額△4百万円及び固定資産の調整額10百万円が含まれております。

２．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（重要な負ののれんの発生益）

シンクタンク・コンサルティングサービスセグメントにおいて、株式会社アイネスの株式を追加取得し持分法を適用したことに伴って発生した負ののれん相当額1,333百万円について、持分法による投資利益として計上しております。

３．補足情報

受注及び販売の状況

（１）受注状況

受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第３四半期連結累計期間 （自　2019年10月１日 至　2020年６月30日）			
	受注高 （百万円）	前年同四半期比 （％）	受注残高 （百万円）	前年同四半期比 （％）
シンクタンク・コンサルティングサービス	29,005	11.2	26,483	15.8
ITサービス	43,091	△0.3	41,703	7.4
システム開発	26,283	△0.6	21,173	9.3
アウトソーシングサービス	16,808	0.2	20,529	5.6
合計	72,097	4.0	68,187	10.5

（注）１．セグメント間の取引は、相殺消去しております。

２．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

３．継続的に役務提供を行い実績に応じて料金を受領するサービスにつきましては、当第３四半期連結会計期間末後１年間の売上見込みを受注残高に計上しております。

（２）販売実績

販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		当第３四半期連結累計期間 （自　2019年10月１日 至　2020年６月30日）	前年同四半期比 （％）
シンクタンク・コンサルティングサービス	（百万円）	28,828	2.2
ITサービス	（百万円）	41,762	2.1
システム開発	（百万円）	25,333	4.9
アウトソーシングサービス	（百万円）	16,428	△1.9
合計	（百万円）	70,590	2.2

（注）１．セグメント間の取引は、相殺消去しております。

２．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。